

# 事務事業チェックシート

事務事業No 80 事業名 戸籍住民基本台帳事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	1	市民サービスの維持・向上
基本方針		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		戸籍住民基本台帳費	
	目		戸籍住民基本台帳費	
	大事業		戸籍住民基本台帳事業	
事項		戸籍住民基本台帳事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	辻岡 公彦(435-1027)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山市に住民登録又は戸籍を置く人を対象に各種届出を正確に迅速に処理できることを目標にする。	戸籍・住民票に係る異動届けや証明発行申請を正確、迅速、安全に処理する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 番号制度対応（個人番号付番と通知の準備を行なう）	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 番号制度対応（個人番号付番と通知の準備を行なう） 住民記録システム最適化 番号制度対応準備	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 住記新システム導入 個人番号通知 (27.10) 個人番号を住民票に記載 個人番号カード交付 (28.1)	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付開始	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付

## 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	34,434	34,197	40,004	34,128	32,145		32,145		32,145		
	伸び率 (%)	-	-	16.2%		-19.6%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	49,103	45,298	44,457	46,014	46,014		46,014		46,014	
		非常勤職員	10,800	11,872	11,882	16,252	16,252		16,252		16,252	
		小計	59,903	57,170	56,339	62,266	62,266		62,266		62,266	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	34,434	34,197	40,004	34,128	32,145		32,145		32,145		
	所要人数	常勤職員	6.62	5.96	5.94	6.19	6.19		6.19		6.19	
非常勤職員		5.70	6.41	6.41	7.44	7.44		7.44		7.44		
主な予算内訳		委託料23,649千円、消耗品費3,550千円等										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	報告・調査・回答件数				年度目標値				
	単位				実績値	21,950	21,614		
	全体目標値				年度別達成度				
	全体目標達成度				年度目標値				
	戸籍、住民票の写し、印鑑登録等の証明書交付通数				実績値	299,415	277,728		
成果指標	交付ミスの件数				年度目標値	0	0		
	単位				実績値	0	0		
	件				年度別達成度	100.0%	100.0%		
	全体目標値				年度目標値				
	全体目標達成度				実績値				
	枚				年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各種証明書の受付・交付に関しては窓口にて確認のうえ行なっており現行の手段で交付ミスが見当たらないため引き続きこのままでよい。
「見直し」 「改善」案	案内板等の掲示を行い、窓口を分かりやすくすることで、市民からの問い合わせに対応する時間を削減することができた。